

第9期末（2025年9月1日）

基準価額	19,048円
純資産総額	240百万円
騰落率	5.1%
分配金	0円

げんせん投信

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2024年9月3日～2025年9月1日

第9期（決算日 2025年9月1日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「げんせん投信」は、このたび第9期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ国内株式GENSENマザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



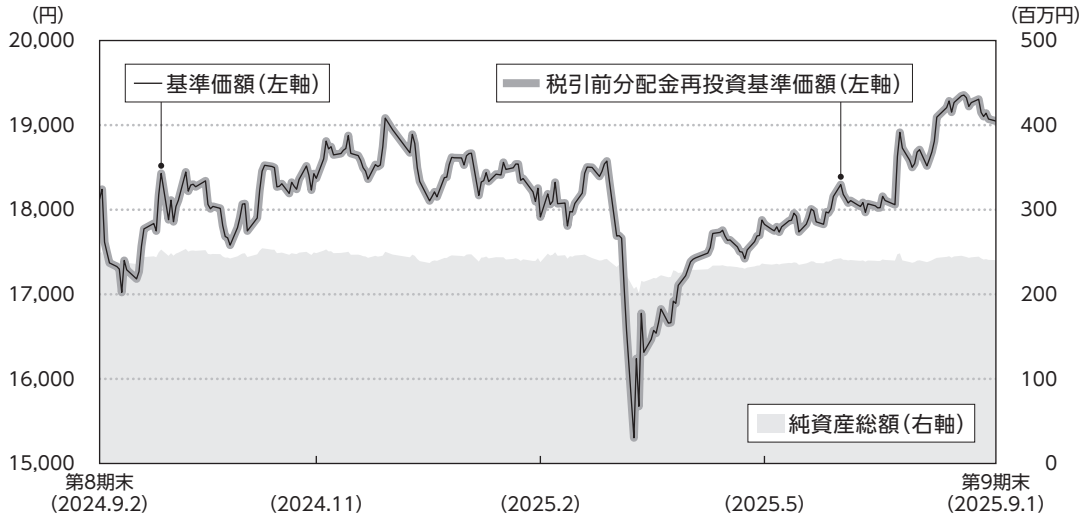
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年9月3日～2025年9月1日

基準価額等の推移



第9期首	18,130円	既払分配金	0円
第9期末	19,048円	騰落率(分配金再投資ベース)	5.1%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2025年4月上旬から5月中旬にかけて、トランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分について90日間の一時停止を発表したことから関税交渉進展への期待感などを背景に国内株式市場が上昇したこと
- ・7月下旬以降に日米関税交渉の合意を受けて貿易摩擦懸念が大きく後退し、国内株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・期初から2024年9月中旬にかけて、米景気後退懸念やそれに伴う米ドル安円高の進行を受けて国内株式市場が下落したこと
- ・2025年3月下旬から4月上旬にかけて、トランプ米大統領が発表した相互関税政策が市場の想定よりも厳しい内容であったことや中国の報復関税による米中対立の高まりが嫌気され、国内株式市場が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	185円	1.020%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は18,106円です。</p>
(投信会社)	(90)	(0.497)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(90)	(0.496)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(5)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	43	0.236	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ <p>売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料</p>
(株式)	(42)	(0.233)	
(先物・オプション)	(1)	(0.003)	
その他費用	2	0.011	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.011)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	229	1.266	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

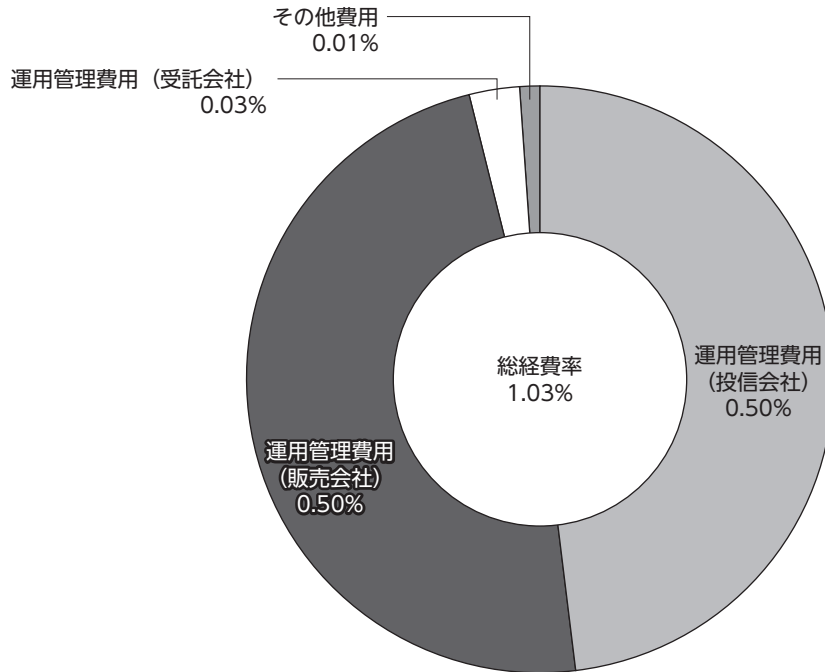
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.03%**です。



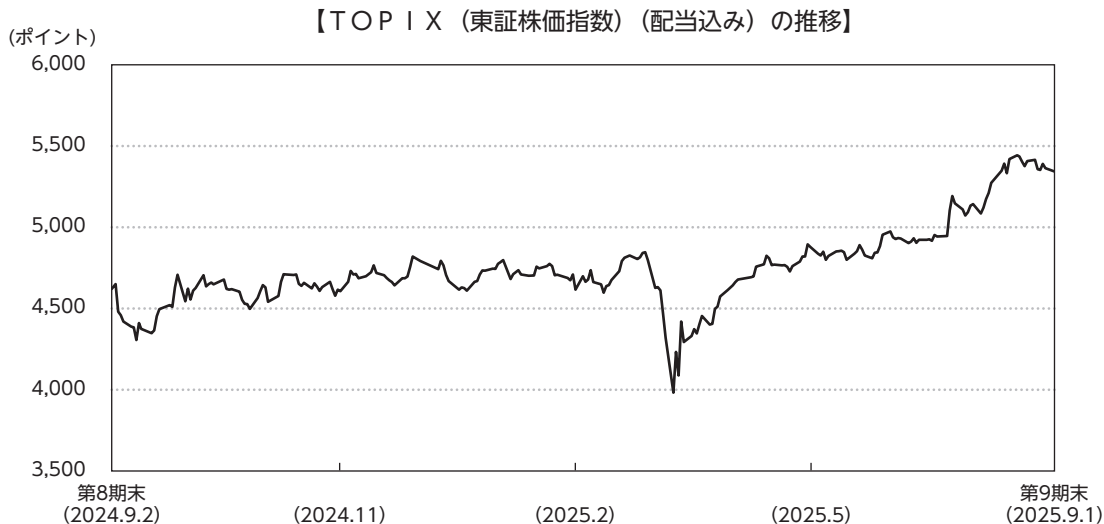
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市況



(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初より米景気後退懸念やそれに伴う米ドル安円高の進行を受けて一時弱含む場面もありましたが、その後は日米の金融政策および政治情勢の影響やトランプ米大統領による関税政策の先行きを巡る不透明感から、上下にもみ合う展開が続きました。

2025年3月下旬から4月上旬にかけて、トランプ米大統領が発表した相互関税政策が市場の想定よりも厳しい内容であったことや中国の報復関税による米中対立の高まりが嫌気され国内株式市場は急落しましたが、直後に相互関税の上乗せ部分について90日間の一時停止が発表されたことで景気減速懸念が後退し上昇基調に転じました。7月下旬には日米関税交渉の合意を受けて貿易摩擦懸念が大きく後退したことや米早期利下げ観測の高まりを背景に、国内株式市場は上昇して当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました。

■マザーファンド

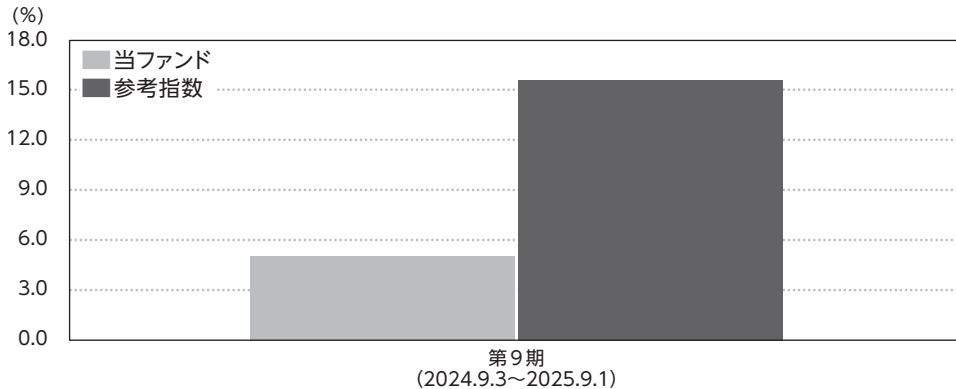
国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式を主要投資対象とし、中長期的に大きく企業価値を増大させることが期待できる日本企業に投資しました。

ポートフォリオ構築にあたっては、企業の中長期的な収益性に加え、目に見えない資産の競争力を評価することによって信託財産の中長期的な成長をめざしました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
売付	ディー・エヌ・エー、日清製粉グループ本社など	当面の業績の伸び率鈍化が予想されると判断
	H O Y A、大成建設、スクウェア・エニックス・ホールディングスなど	当面の業績の好調さが株価にほぼ織り込まれたと判断
買付	東宝、ホシザキなど	構造変化により中期的な企業価値の向上が見込まれると判断
	S U B A R U、ダイキン工業など	短期的な業績悪化等により本来の企業価値よりディスカウント(割安に評価)されていると判断

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+5.1%となり、参考指数騰落率（+15.6%）を下回りました。

これはマザーファンドにおける個別銘柄要因において、SMC（機械）、ニトリホールディングス（小売業）等がマイナスに働いたことや相対的に株価が上昇した三菱UFJフィナンシャル・グループ（銀行業）の非保有などによるものです。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2024年9月3日~2025年9月1日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,047円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

世界的なコストプッシュ（原材料の値上げなどによる生産コストの上昇）型のインフレに対応するべく、企業が価格転嫁や賃上げを行ったことで、足元の消費者マインドは堅調に推移していると考えています。今後は長期化する物価高により緩やかな景気後退を想定していますが、株式市場は各国中央銀行の金融緩和施策等への期待感から小幅な調整に留まると予想しています。

引き続き、株式市場の動向を取り巻く環境の変化はさまざまですが、当マザーファンドでは市場の方向性よりも個社ごとの収益性や、競争力の源泉である「GENSENスコア」の評価に重点をおいて銘柄を組み入れています。「GENSENスコア」は組織資産、人的資産、顧客資産の3つの「目に見えない資産」と「経営トップ」の評価で構成されたものであり、当社のリサーチチームとともにこれらの定性情報を点数化しています。

財務諸表や企業の成長ストーリーを正しく理解し分析することはもちろん重要ですが、「GENSENスコア」を意思決定のプロセスに組み入れることで、将来予想の確信度を高めています。組織としての一体感が強い会社や人材の成長が著しい会社の中に、中長期的に企業価値を拡大させる会社が多くあると考えており、日々の調査活動においてこのような視点から企業分析することを心掛けています。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第9期末 2025年9月1日
ニッセイ国内株式GENSEN マザーファンド	96.1%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
ミニTPX 先物 0709月 売	円	26.8%
組入銘柄数		1

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

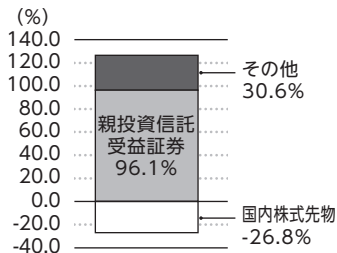
(注2) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全
体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

■純資産等

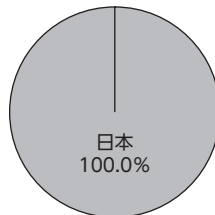
項目	第9期末 2025年9月1日
純資産総額	240,416,185円
受益権総口数	126,216,022口
1万口当たり基準価額	19,048円

(注) 当期間中における追加設定元本額は149,085,641円、同解約
元本額は159,816,087円です。

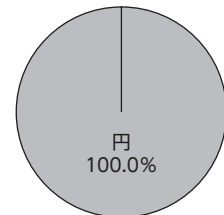
■資産別配分



■国別配分



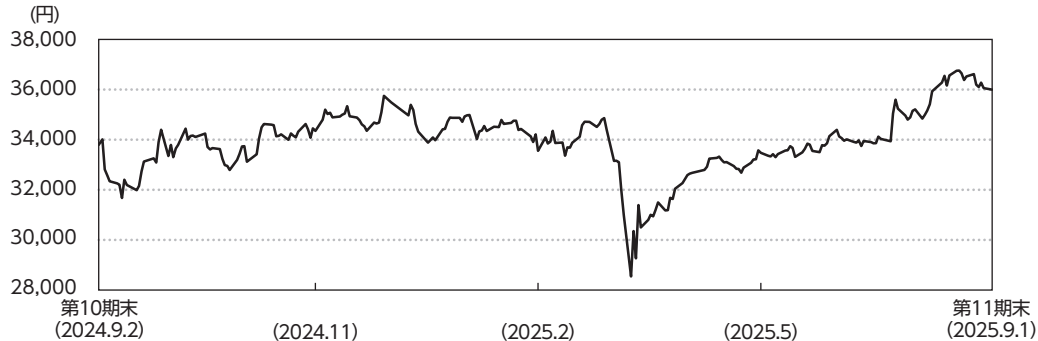
■通貨別配分



(注) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、2025年9月1日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、
国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ国内株式GENSENマザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

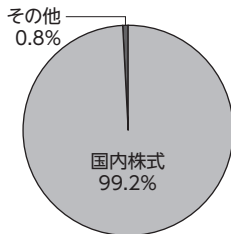
銘柄名	通貨	比率
SUBARU	円	4.0%
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	円	3.7
トヨタ自動車	円	3.3
東宝	円	3.3
東海旅客鉄道	円	3.3
オリックス	円	3.1
武田薬品工業	円	2.9
伊藤忠商事	円	2.9
ソフトバンク	円	2.9
オービック	円	2.7
組入銘柄数		46

■1万口当たりの費用明細

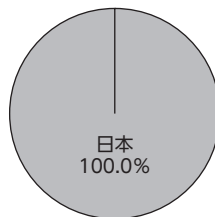
2024.9.3~2025.9.1

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	82円 (82)
合計	82

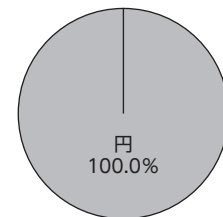
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2025年9月1日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
5期(2021年8月31日)	15,135	0	26.6	15,135	13,576	23.8	94.2	—	254
6期(2022年8月31日)	13,863	0	△ 8.4	13,863	13,921	2.5	89.2	—	236
7期(2023年8月31日)	16,032	0	15.6	16,032	16,990	22.0	91.9	—	251
8期(2024年9月 2 日)	18,130	0	13.1	18,130	20,241	19.1	94.1	—	248
9期(2025年9月 1 日)	19,048	0	5.1	19,048	23,405	15.6	95.4	△26.8	240

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注 2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注 3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注 4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注 5) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

(注 6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2024年 9 月 2 日	18,130	—	20,241	—	94.1	—
9 月末	17,882	△1.4	19,907	△ 1.7	93.8	—
10月末	18,071	△0.3	20,281	0.2	93.2	—
11月末	18,371	1.3	20,177	△ 0.3	95.0	—
12月末	18,945	4.5	20,988	3.7	96.7	—
2025年 1 月末	18,668	3.0	21,017	3.8	95.3	—
2 月末	17,914	△1.2	20,222	△ 0.1	93.1	—
3 月末	17,689	△2.4	20,267	0.1	94.1	—
4 月末	17,385	△4.1	20,334	0.5	94.7	—
5 月末	17,827	△1.7	21,372	5.6	92.6	—
6 月末	18,297	0.9	21,791	7.7	92.4	△11.8
7 月末	18,681	3.0	22,482	11.1	95.4	—
8 月末	19,072	5.2	23,497	16.1	95.4	△26.8
(期末)2025年 9 月 1 日	19,048	5.1	23,405	15.6	95.4	△26.8

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2024年9月3日～2025年9月1日

(1) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 120	百万円 56

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイ国内株式G E N S E Nマザーファンド	千口 75,559	千円 255,900	千口 82,503	千円 280,008

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ国内株式G E N S E Nマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	480,746千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	227,525千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.11

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年9月3日～2025年9月1日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2025年9月1日現在

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内		百万円	百万円
	ミニTOPIX	－	64

(注) 単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ国内株式GENSENマザーファンド	71,160	64,215	231,151

(注) 当期末におけるニッセイ国内株式GENSENマザーファンド全体の口数は64,215千口です。

投資信託財産の構成

2025年9月1日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ国内株式GENSENマザーファンド	231,151	94.2
コール・ローン等、その他	14,272	5.8
投資信託財産総額	245,423	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年9月1日現在)

項目	当期末
(A) 資産	245,423,488円
コール・ローン等	7,798,920
ニッセイ国内株式GENSEN マザーファンド(評価額)	231,151,352
未収入金	2,985,672
差入委託証拠金	3,487,544
(B) 負債	5,007,303
未払金	653,310
未払解約金	3,122,385
未払信託報酬	1,218,526
その他未払費用	13,082
(C) 純資産総額(A - B)	240,416,185
元本	126,216,022
次期繰越損益金	114,200,163
(D) 受益権総口数	126,216,022口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,048円

(注) 期首元本額	136,946,468円
期中追加設定元本額	149,085,641円
期中一部解約元本額	159,816,087円

損益の状況

当期 (2024年9月3日～2025年9月1日)

項目	当期
(A) 配当等収益	26,858円
(B) 有価証券売買損益	14,818,244
売却益	22,644,795
売却損	△ 7,826,551
(C) 先物取引等損益	△ 353,832
取引益	336,762
取引損	△ 690,594
(D) 信託報酬等	△ 2,469,968
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	12,021,302
(F) 前期繰越損益金 (分配準備積立金)	20,847,612 (20,847,612)
(G) 追加信託差損益金* (配当等相当額) (売買損益相当額)	81,331,249 (62,822,427) (18,508,822)
(H) 合計(E + F + G)	114,200,163
次期繰越損益金(H)	114,200,163
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額) 分配準備積立金	81,331,249 (63,269,423) (18,061,826) 32,868,914

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (D)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (F)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (G)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,266,361円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	7,754,941円
(c) 信託約款に定める収益調整金	81,331,249円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	20,847,612円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	114,200,163円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	9,047.99円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものと捉えています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

(2025年4月1日)

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式		
信 託 期 間	無期限		
運 用 方 針	ニッセイ国内株式G E N S E Nマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。		
主要運用対象	げ ん せ ん 投 信	ニッセイ国内株式G E N S E Nマザーファンド受益証券	
	ニ ッ セ イ 国 内 株 式 G E N S E N マ ザ ー フ ァ ン ド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式	
運 用 方 法	げ ん せ ん 投 信	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。	
	ニ ッ セ イ 国 内 株 式 G E N S E N マ ザ ー フ ァ ン ド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。		

ニッセイ国内株式 GENSENマザーファンド

運用報告書

第 11 期

(計算期間：2024年9月3日～2025年9月1日)

運用方針

- ①国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式を主要投資対象とし、中長期的に大きく企業価値を増大させることが期待できる日本企業に投資します。
- ②ポートフォリオ構築にあたっては、企業の中長期的な収益性に加え、目に見えない資産の競争力を評価することによって信託財産の中長期的な成長をめざします。

主要運用 対象

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資は行いません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

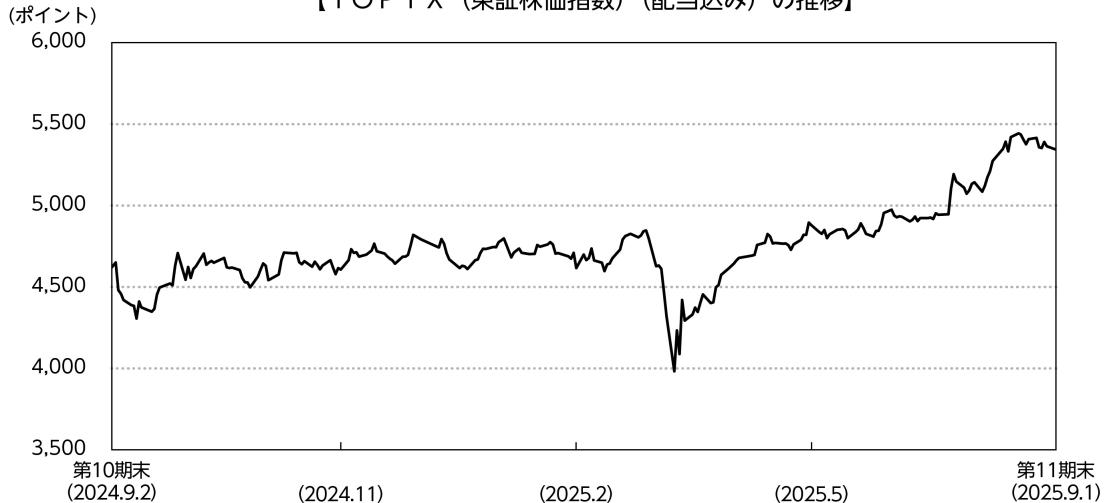
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年9月3日～2025年9月1日

国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】



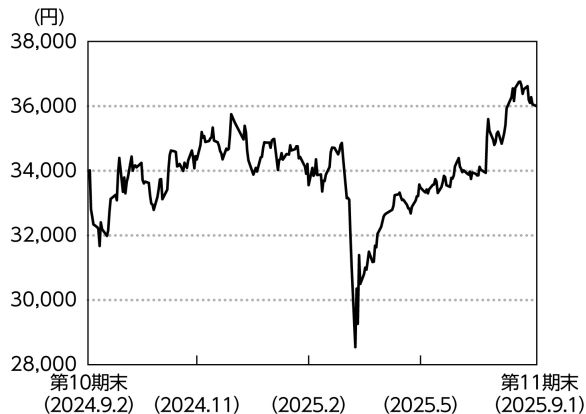
(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初より米景気後退懸念やそれに伴う米ドル安円高の進行を受けて一時弱含む場面もありましたが、その後は日米の金融政策および政治情勢の影響やトランプ米大統領による関税政策の先行きを巡る不透明感から、上下にもみ合う展開が続きました。

2025年3月下旬から4月上旬にかけて、トランプ米大統領が発表した相互関税政策が市場の想定よりも厳しい内容であったことや中国の報復関税による米中対立の高まりが嫌気され国内株式市場は急落しましたが、直後に相互関税の上乗せ部分について90日間の一時停止が発表されたことで景気減速懸念が後退し上昇基調に転じました。7月下旬には日米関税交渉の合意を受けて貿易摩擦懸念が大きく後退したことや米早期利下げ観測の高まりを背景に、国内株式市場は上昇して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2025年4月上旬から5月中旬にかけて、トランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分について90日間の一時的停止を発表したことから関税交渉進展への期待感などを背景に国内株式市場が上昇したこと
- ・7月下旬以降に日米関税交渉の合意を受けて貿易摩擦懸念が大きく後退し、国内株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・期初から2024年9月中旬にかけて、米景気後退懸念やそれに伴う米ドル安円高の進行を受けて国内株式市場が下落したこと
- ・2025年3月下旬から4月上旬にかけて、トランプ米大統領が発表した相互関税政策が市場の想定よりも厳しい内容であったことや中国の報復関税による米中対立の高まりが嫌気され、国内株式市場が下落したこと

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式を主要投資対象とし、中長期的に大きく企業価値を増大させることが期待できる日本企業に投資しました。

ポートフォリオ構築にあたっては、企業の中長期的な収益性に加え、目に見えない資産の競争力を評価することによって信託財産の中長期的な成長をめざしました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
売付	ディー・エヌ・エー、日清製粉グループ本社など	当面の業績の伸び率鈍化が予想されると判断
	H O Y A、大成建設、スクウェア・エニックス・ホールディングスなど	当面の業績の好調さが株価にほぼ織り込まれたと判断
買付	東宝、ホシザキなど	構造変化により中期的な企業価値の向上が見込まれると判断
	S U B A R U、ダイキン工業など	短期的な業績悪化等により本来の企業価値よりディスカウント（割安に評価）されていると判断

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の基準価額騰落率は+6.5%となり、参考指数騰落率（+15.6%）を下回りました。

これは個別銘柄要因において、SMC（機械）、ニトリホールディングス（小売業）等がマイナスに働いたことや相対的に株価が上昇した三菱フィナンシャル・グループ（銀行業）の非保有などによるものです。

今後の運用方針

世界的なコストプッシュ（原材料の値上げなどによる生産コストの上昇）型のインフレに対応するべく、企業が価格転嫁や賃上げを行ったことで、足元の消費者マインドは堅調に推移していると考えています。今後は長期化する物価高により緩やかな景気後退を想定していますが、株式市場は各国中央銀行の金融緩和施策等への期待感から小幅な調整に留まると予想しています。

引き続き、株式市場の動向を取り巻く環境の変化はさまざまですが、当マザーファンドでは市場の方向性よりも個社ごとの収益性や、競争力の源泉である「GENSENスコア」の評価に重点をおいて銘柄を組み入れています。「GENSENスコア」は組織資産、人的資産、顧客資産の3つの「目に見えない資産」と「経営トップ」の評価で構成されたものであり、当社のリサーチチームとともにこれらの定性情報を点数化しています。

財務諸表や企業の成長ストーリーを正しく理解し分析することはもちろん重要ですが、「GENSENスコア」を意思決定のプロセスに組み入れることで、将来予想の確信度を高めています。組織としての一体感が強い会社や人材の成長が著しい会社の中に、中長期的に企業価値を拡大させる会社が多くあると考えており、日々の調査活動においてこのような視点から企業分析することを心掛けています。

お知らせ

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

（2025年4月1日）

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	株式組入比率	純資産総額
	円	%		%	%	百万円
7期(2021年8月31日)	26,472	28.3	17,720	23.8	98.2	244
8期(2022年8月31日)	24,415	△ 7.8	18,171	2.5	93.4	226
9期(2023年8月31日)	29,437	20.6	22,176	22.0	95.5	241
10期(2024年9月2日)	33,796	14.8	26,420	19.1	97.1	240
11期(2025年9月1日)	35,996	6.5	30,550	15.6	99.2	231

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式組入比率
	円	%		%	%
(期首)2024年9月2日	33,796	—	26,420	—	97.1
9月末	33,347	△1.3	25,983	△ 1.7	96.9
10月末	33,741	△0.2	26,472	0.2	96.2
11月末	34,349	1.6	26,336	△ 0.3	98.0
12月末	35,487	5.0	27,395	3.7	99.6
2025年1月末	34,985	3.5	27,433	3.8	98.2
2月末	33,557	△0.7	26,395	△ 0.1	96.0
3月末	33,152	△1.9	26,453	0.1	97.1
4月末	32,589	△3.6	26,541	0.5	97.8
5月末	33,475	△0.9	27,896	5.6	95.6
6月末	34,395	1.8	28,443	7.7	95.3
7月末	35,152	4.0	29,345	11.1	98.3
8月末	36,059	6.7	30,670	16.1	99.2
(期末)2025年9月1日	35,996	6.5	30,550	15.6	99.2

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2024年9月3日～2025年9月1日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	82円 (82)	0.241% (0.241)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
合計	82	0.241	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（33,934円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年9月3日～2025年9月1日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		105	233,567	87	247,178
		(2)			

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2024年9月3日～2025年9月1日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	5	13,922	2,578	ディー・エヌ・エー	2	9,928	3,677
S U B A R U	3	8,396	2,544	H O Y A	0.500	9,726	19,453
信越化学工業	1	8,033	5,021	トヨタ自動車	3	9,590	2,592
東京エレクトロン	0.300	6,897	22,990	スクウェア・エニックス・ホールディングス	0.900	8,473	9,414
ソフトバンク	30	6,569	218	セコム	1	7,852	5,235
ニトリホールディングス	0.400	6,470	16,175	ニトリホールディングス	0.500	7,115	14,230
ソニーグループ	1	6,405	3,558	信越化学工業	1	6,848	4,280
東宝	0.800	6,297	7,871	大成建設	0.900	6,395	7,105
オービック	1	6,084	5,070	E N E O S ホールディングス	9	6,380	678
セブン&アイ・ホールディングス	2	6,038	2,156	シマノ	0.300	6,349	21,163

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有望証券明細表

2025年9月1日現在

国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(1.4%)			
ショーボンドホールディングス	—	0.600	3,105
大成建設	0.900	—	—
大和ハウス工業	1	—	—
食料品(—)			
日清製粉グループ本社	1	—	—
アリアケジャパン	0.600	—	—
繊維製品(—)			
帝人	1	—	—
化学(3.0%)			
信越化学工業	1	1	4,529
大阪有機化学工業	—	0.800	2,346
資生堂	0.500	—	—
医薬品(4.8%)			
武田薬品工業	0.600	1	6,703
アステラス製薬	1	—	—
栄研化学	0.800	0.900	2,202

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
第一三共	0.500	0.600	2,139
石油・石炭製品(—)			
E N E O S ホールディングス	7	—	—
ガラス・土石製品(—)			
太平洋セメント	1	—	—
東海カーボン	2	—	—
ニチアス	0.700	—	—
鉄鋼(—)			
J F E ホールディングス	1	—	—
非鉄金属(—)			
U A C J	0.600	—	—
住友電気工業	3	—	—
金属製品(—)			
S U M C O	1	—	—
機械(8.3%)			
フリーユー	1	—	—
S M C	0.100	0.100	4,470

ニッセイ国内株式GENSENマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ダイキン工業	－	0.300	5,529
ホシザキ	－	0.800	4,604
PILLAR	0.500	0.500	2,010
マキタ	1	0.500	2,486
電気機器(17.2%)			
日立製作所	1	－	－
ソシオネクスト	0.500	－	－
オムロン	0.600	－	－
日本電気	－	1	6,179
富士通	－	1	4,578
ルネサスエレクトロニクス	1	3	6,220
ソニーグループ	0.200	1	5,227
キーエンス	0.100	0.100	5,697
メガチップス	0.500	－	－
ファナック	0.500	－	－
京セラ	1	－	－
SCREENホールディングス	0.300	0.500	5,485
東京エレクトロン	0.100	0.300	6,085
輸送用機器(7.4%)			
トヨタ自動車	1	2	7,717
SUBARU	－	3	9,183
シマノ	0.200	－	－
精密機器(2.2%)			
テルモ	2	1	5,097
HOYA	0.500	－	－
電気・ガス業(1.5%)			
大阪瓦斯	－	0.800	3,397
陸運業(4.2%)			
東海旅客鉄道	－	1	7,554
福山通運	0.800	0.600	2,154
倉庫・運輸関連業(1.8%)			
上組	－	0.900	4,024
情報・通信業(10.9%)			
マネーフォワード	－	0.700	4,508
オービック	－	1	6,302
大塚商会	0.800	－	－
ネットワンシステムズ	1	－	－
ソフトバンク	－	29	6,652
東宝	－	0.800	7,605
スクウェア・エニックス・ホールディングス	0.600	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
卸売業(5.3%)			
伊藤忠商事	0.700	0.800	6,656
三井物産	0.800	1	5,451
小売業(5.2%)			
セブン&アイ・ホールディングス	－	1	3,473
ル・パティ・インターナショナル・ホールディングス	1	1	8,555
ニトリホールディングス	0.100	－	－
ファーストリテイリング	0.100	－	－
銀行業(4.6%)			
りそなホールディングス	8	3	4,429
三井住友トラストグループ	1	－	－
三井住友フィナンシャルグループ	0.800	1	6,013
保険業(4.6%)			
東京海上ホールディングス	0.400	0.800	5,104
T & Dホールディングス	2	1	5,454
その他金融業(3.2%)			
オリックス	2	1	7,269
不動産業(4.3%)			
SREホールディングス	－	1	3,597
ジェイ・エス・ビー	－	0.800	3,040
三菱地所	－	1	3,172
サービス業(10.2%)			
日本M&Aセンターホールディングス	－	5	3,911
オリエンタルランド	0.400	1	4,700
ユー・エス・エス	2	－	－
ジャパンマテリアル	1	－	－
リクルートホールディングス	0.800	0.700	5,999
日本郵政	－	2	4,406
リログループ	－	2	4,308
東京都競馬	0.600	－	－
セコム	0.400	－	－
合計	株数・金額	68	89
	銘柄数<比率>	59	46 <99.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2025年9月1日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	229,340	98.0
コール・ローン等、その他	4,796	2.0
投資信託財産総額	234,137	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年9月1日現在)

項目	当期末
(A) 資産	234,137,154円
コール・ローン等	4,508,154
株式(評価額)	229,340,300
未収配当金	288,700
(B) 負債	2,985,672
未払解約金	2,985,672
(C) 純資産総額(A - B)	231,151,482
元本	64,215,844
次期繰越損益金	166,935,638
(D) 受益権総口数	64,215,844口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,996円

(注1) 期首元本額 71,160,461円
期中追加設定元本額 75,559,323円
期中一部解約元本額 82,503,940円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
げんせん投信 64,215,844円

損益の状況

当期 (2024年9月3日～2025年9月1日)

項目	当期
(A) 配当等収益	5,345,010円
受取配当金	5,313,793
受取利息	31,216
その他収益金	1
(B) 有価証券売買損益	9,422,594
売買益	41,123,936
売買損	△ 31,701,342
(C) 当期損益金(A + B)	14,767,604
(D) 前期繰越損益金	169,331,019
(E) 追加信託差損益金	180,341,257
(F) 解約差損益金	△ 197,504,242
(G) 合計(C + D + E + F)	166,935,638
次期繰越損益金(G)	166,935,638

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。